

**特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査 (2020年7月)**

**6割超の企業で既に業績にマイナスの影響  
 ～ 外出自粛の影響が色濃い業種で売り上げ確保が厳しい状態続く ～**

**はじめに**

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

そこで、帝国データバンク長崎支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年7月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は長崎県内企業185社で、有効回答企業数は87社（回答率47.0%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目P

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

**調査結果 (要旨)**

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は86.2%となり、2カ月ぶりに増加した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」(62.1%)が前月から4.1ポイント増加し6割を超えた。一方、「今後マイナスの影響がある」(24.1%、前月比2.0ポイント減)は3カ月連続で減少した
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、「金融」、「小売」が100.0%で最も高い。次いで、「製造」(93.3%)、「サービス」(92.3%)となった。一方で、「建設」、「卸売」では『プラスの影響がある』との回答もあった
3. 2020年7月の売り上げ見込み、前年同月比で平均87.9%となった。減少を見込む企業は6割以上となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が4割超で集中した。他方、増加を見込む企業は1割にも満たず、横ばいは29.9%であった

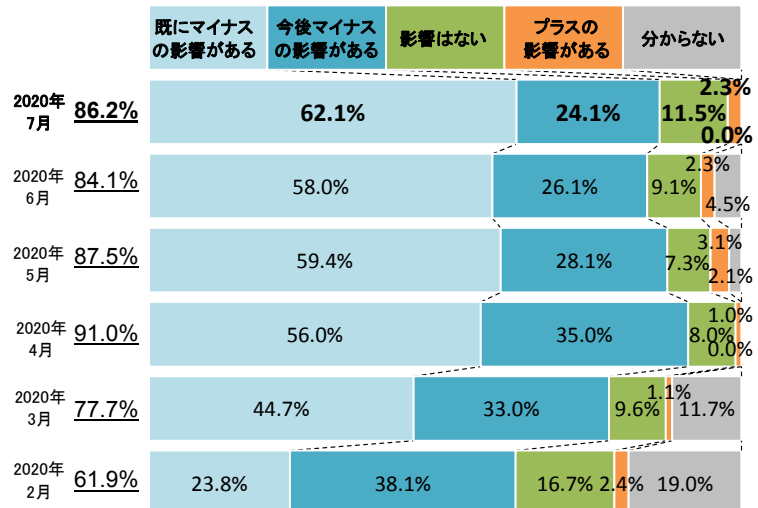
## 1. 今後マイナスの影響を見込む企業は3カ月連続で減少

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は86.2%となった。6月から2.1ポイント増となり、2カ月ぶりに増加した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が62.1%となり、既に6割以上の企業が業績へマイナスの影響を実感している。また、「今後マイナスの影響がある」（24.1%）は3カ月連続で減少しており、7月調査時点では、徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子がうかがえた。他方、「影響

はない」とする企業は11.5%と、2月調査以来の1割台となったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.3%となった。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業87社。2020年6月調査は88社、同年5月調査は96社、同年4月調査は100社、同年3月調査は94社、同年2月調査は84社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. 依然として大半の業界でマイナスの影響。「建設」は先行きに厳しい見方も

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、「金融」、「小売」が100.0%でトップ。以下、「製造」が93.3%、「サービス」が92.3%、「卸売」が87.5%、「運輸・倉庫」が83.3%、「建設」が82.4%、「不動産」が80.0%、「農・林・水産」が33.3%と続いた。特に「小売」は他業界と比較しても高水準での推移が続いており、2カ月連続で、回答したすべての企業で既にマイナスの影響を受けていた。また、前月と比べて『マイナスの影響がある』割合が高くなったのは「製造」、「サービス」の2業界で、特に「製造」は前月（69.2%）から大幅増となった。

一方、「不動産」、「建設」、「卸売」では前月から減少。なかでも「卸売」は4月をピークに3カ月連続で減少しており、業績へのマイナスの影響が緩和傾向となっていることがうかがえる。ただ、「建設」では、今後マイナスの影響を見込む企業は41.2%と全業界中最も割合が高く、他の業界に比べ先行きに対して厳しい見方をしている。また、『プラスの影響がある』と見込んでい

のは、「建設」、「飲食料品卸売」の一部企業のみであり、依然として多くの業界でマイナスの影響が出ている状況に変わりはない。

企業からは、早期の収束を願う声が引き続き多く聞かれる中、県内でも感染者が増えていることで、職場での「3密」を避け、手洗い、消毒の徹底を強化するなど、収束が見えない中で事業活動を進めるための予防策を継続しながら、政府や自治体からの助成金の延長など、思い切った経済政策を希望する意見も聞かれた。

### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別～

(%)				
順位	業界	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	金融	100.0	100.0	0.0
1	小売	100.0	100.0	0.0
3	製造	93.3	60.0	33.3
4	サービス	92.3	69.2	23.1
5	卸売	87.5	70.8	16.7
6	運輸・倉庫	83.3	83.3	0.0
7	建設	82.4	41.2	41.2
8	不動産	80.0	60.0	20.0
9	農・林・水産	33.3	33.3	0.0

### 3. 7月の売り上げ、企業の6割以上が前年同月比で減収を見込む

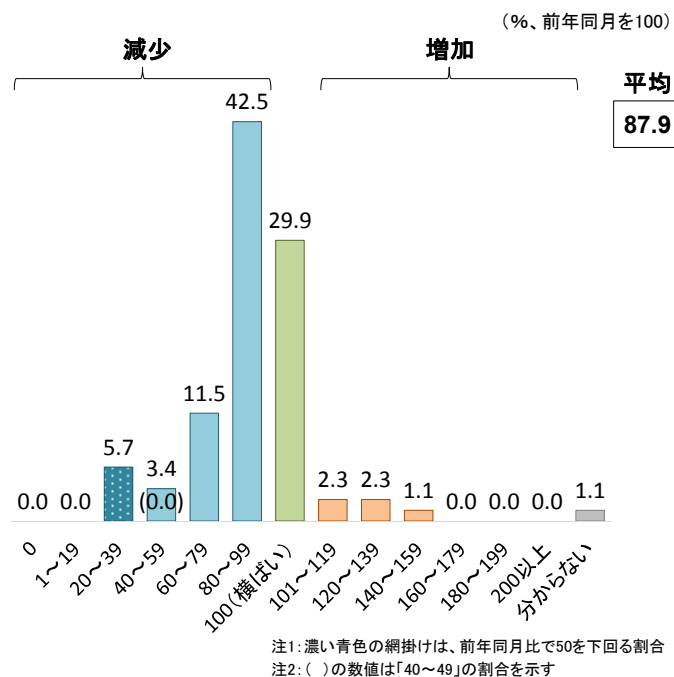
2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねた<sup>1</sup>ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均<sup>2</sup>87.9%となった。減少を見込む企業は6割以上となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が4割超で集中していた。また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は5.7%となった。他方、増加を見込む企業は1割に満たず、横ばいは29.9%であった。

業種別に前年同月比からの増減を平均してみると、「鉄鋼・非鉄・鋳業」が111.6%と前年同月比増となったほか、「金融」、「化学品製造」、「電気機械製造」、「輸送用機械・器具製造」、「メンテナンス・警備・検査」が各100.0%、「情報サービス」が98.2%、「農・林・水産」が94.8%、「専門商品小売」、「リース・賃貸」が各94.5%など14業種で減少が1割未満となった。

他方、「娯楽サービス」、「飲食料品小売」では、前年同月比で平均各34.5%となり、売り上げが半分以下に落ち込むとみている。「飲食料品・飼料製造」（65.6%）や「旅館・ホテル」（74.5%）でも厳しい見込みとなっている。

また、4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は81.4%、5月は81.3%、6月は89.3%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では緊急事態宣言下の5月が最も減収となった。6月で若干持ち直しがみられたものの、7月は再度減少に転じた。

#### 7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比～



#### 7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比平均・上位下位各10業種～

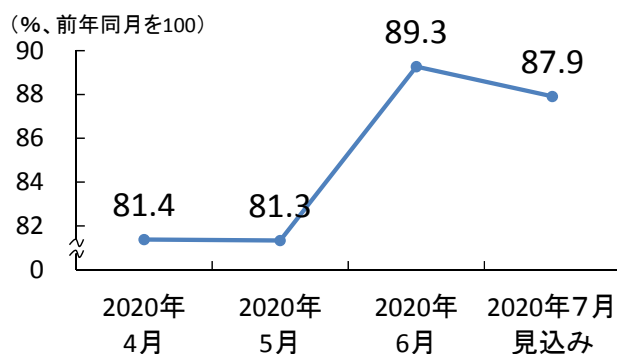
(%, 前年同月を100)

	上位10業種	前年同月比平均	下位10業種	前年同月比平均
1	鉄鋼・非鉄・鋳業	111.6	娯楽サービス	34.5
2	金融	100.0	飲食料品小売	34.5
2	化学品製造	100.0	飲食料品・飼料製造	65.6
2	電気機械製造	100.0	旅館・ホテル	74.5
2	輸送用機械・器具製造	100.0	医療・福祉・保健衛生	82.3
2	メンテナンス・警備・検査	100.0	機械・器具卸売	83.0
7	情報サービス	98.2	建材・家具・窯業・土石製品卸売	83.4
8	農・林・水産	94.8	運輸・倉庫	84.5
9	専門商品小売	94.5	建設	89.1
9	リース・賃貸	94.5	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	89.5

<sup>1</sup> 各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100(横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

<sup>2</sup> 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものを全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

### 4月～7月の売上げ ～ 前年同月比平均 ～



## まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響が『マイナスの影響がある』と見込む企業は 86.2%となり、2 カ月ぶりに増加。「既にマイナスの影響がある」とする企業は前回調査から 4.1 ポイント増加し 6 割を超えた。一方、「今後マイナスの影響がある」とする企業は 3 カ月連続で減少しており、7 月調査時点では先行きに対する不安はやや薄らいでいるとみられるが、依然として大半の企業でマイナスの影響が出ている。

7 月の売上げが減少と見込む企業は 6 割以上となり、特に前年同月比 1～20%減とみる企業が 4 割超で集中していた。さらに、前年同月比の売上げ見込みが 50%を下回ると見込む企業は 5.7%となっている。業種別では、「娯楽サービス」、「飲食料品小売」が前年同月比で平均各 34.5%、「飲食料品・飼料製造」が 65.6%、「旅館・ホテル」が 74.5%と、特に観光関連の企業が厳しい状況となっているようだ。

2020 年 5 月 25 日に緊急事態宣言が解除されたが、長崎県内の感染者数は 7 月以降急増し、現在 180 人を超えている。不安や混乱が広がる状況下、政府や自治体への対策を望む声も多い。経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となろう。

業界別	企業の意見（新型コロナウイルス感染拡大による影響など）
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府と自治体の対策の甘さもあり感染者がまた増えつつある。今後どのようになるか？非常に不安なところです。</li> <li>長崎ではまだ感染者数から気持ち的に緩い気がしますが、三密の中でのマスク着用、手洗い、消毒の徹底を周知しています。</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナが終息しない限り、経済活動が復活するとは思えないし、どのように手を打てばよいか、わかりません！政府が思い切った経済政策を打ち出さない限り、企業の生き残りは不可能と思います。</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域間の移動に制限がある限り、限定された範囲の中での営業を推進していく必要がある。人口減少などの問題もあるが、地元回帰などまず自身の経営基盤となる地域を大切にしていこうと考える。</li> <li>弊社は他の業種に比べるとコロナの影響は小さいかもしれないが、感染拡大の長期化が市場の活気を奪い消費者の心理状態が後ろ向きになることを恐れている。</li> <li>自社の取り組みとしては、対応担当部署を決め、独自のガイドラインを定め、業務見直しを行っている。職場環境整備のための助成金・補助金を期限を設けず活用できるようにしてもらいたい。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>閉めて従業員を休めても構わないのだが、開けてさえいれば何万かの売上は取れるため1日も休んでいないし今後も休むことはない。マスコミが悪い情報を競って流しているように思われる。日本の感染者は実質的に少ないし、通常のインフルエンザと比べると重症化・死亡数など桁が違っているというよりリスクはかなり低い。風邪の延長線上にあるものだと考えたいものだ。</li> <li>イベントの中止が大きく影響している。収束なくして売り上げの回復は期待できない。</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業(イベント)収入も大きな柱だが、そのイベント収益が全く見込めない。会場使用料など大幅減免を求めた。</li> <li>コロナによる観光客の激減による影響は1年後と考えられる。</li> </ul>

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 長崎支店

担当：加藤 崇

TEL 095-826-9204 FAX 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。